

修士論文(要旨)

2012年1月

学校における子どもの居場所づくりの課題と方法の検討
—不登校児を中心に—

指導 茂木 俊彦 教授

心理学研究科
健康心理学専攻
学籍番号 210J4055
氏名 窪田清美

目 次

序

第 1 章 「居場所」をめぐる問題の所在

第 2 章 「居場所」と特別支援教育

第 3 章 「居場所」に関する実証的研究による実態把握と分析

第 4 章 全体的考察と今後の課題

引用文献

文部科学省では「居場所」を「児童・生徒が存在感を実感することができ、精神的に安心していることのできる場所」と定義しているつまり、「居場所」は、物理的な「居場所」であるばかりでなく、心理的な意味を付加した「心の居場所」としての機能を果たすものであることが分かる。

2011年8月、文部科学省発表の「学校基本調査」(速報値)によると、平成22年度の小学生・中学生全国不登校児童・生徒数は11万4,971人であった。学校での居場所の喪失は、不登校やいじめ、非行などの諸問題につながる傾向が多く見られることが指摘されている。

また、自殺者の増加傾向は「居場所」を失ったと感じている人が増えていることにほかならず、「居場所」という感覚は人の生死をも左右する重要な感覚という報告がある。経済的不安、家庭環境・地域社会の変貌すなわち少子化に伴うコミュニケーション能力育成の場の変貌、競争社会の激化など、子どもたちを取り巻く現実の厳しさは、以前にも増して複雑多岐となってきた。そうした社会の中で、現代の教育現場では、不登校、いじめ、暴力行為、学級崩壊、ひきこもり、ニート(Not in Education, Employment or Training, NEET)などのさまざまな問題が見られ、義務教育時代の不登校の児童・生徒の中から一定の比率のひきこもりが、たとえば中学生時における入院事例の10%ほどに青年期以降のひきこもりが出現するという報告もある(序)。

居場所を喪失した子どもたちへの支援は、物理的居場所の提供ではなく、子どもたちが自らの力で自らの居場所を探り当てることができるような環境をつくること、学校においては教室に安心していられる環境をつくり、その中で子どもたちが育つということである。そこで、本論文では、「子どもたちが安心して居ることができ、過ごし、自らの力で生きるという自己実現ができる場所」と定義した。

子どもたちが安心して居ることができ、過ごし、自らの力で生きるという自己実現ができる場所をつくることへの支援が、健康心理学における子どもたちの心身に対する予防的アプローチの具体的な取組の一例となり得ると考えられる。このことから、個々の子どもたちに即した「居場所」の分析をし、その支援の方法を検討することが、子どもたちの心身ともに健全な発達を支えることになると考えた(第1章)。

第2章では、「居場所」と特別支援教育の「巡回相談」の取組の可能性について述べた。学校の教室にはさまざまな困難を抱えている子どもたちがおり、そうした困難を抱えている子どもたちへの支援策として、特別支援教育の機能の強化と充実が一つの大きな課題となっており、支援策の一つに専門家チームと学校が連携して行う「巡回相談」が考えられる。この「巡回相談」の専門家チームの一員である医師が、さらに連携を深めて現場としての学校を訪れる機会をつくり、子どもたちが、医師との面接を1年間のスパンの中で必ず1度は受ける機会を設け、困難に直面している子どもたちの早期発見、対処をしていくことができるようになれば、相談を真に必要とする子どもたちのみならず、予備軍たる子どもたち、すなわち、とりあえず健全な心身をもつ子どもたちの支援ともなり、また、将来的にはひきこもりやニートなどを作り出してしまう社会に対し、健康心理学からのアプローチの方法とそれによって得られる知見を提言することができるようになることが期待されるのではないかと考えた。

第3章では、質的研究方法を用いて「居場所」に関する実証的研究による実態把握と分析をした。筆者が教えてきた生徒の中で、中学校において不登校を経験した者のうち、調査に応じた者19歳から26歳の8名(男性3名、女性5名)に反構造化面接で、先行研究

の項目、『中学生の「居場所環境」における心理的機能に関する研究』（杉本，2009）の中の第9章第2節「学校不適応と「居場所環境」に関するインタビュー調査」に、サポートにかかわる2項目を追加して適用した。考察では、学校における「居場所」喪失の規定要因から理解する不登校児童・生徒の「居場所」の特徴として、①原因・要因になるようなもの、②試行錯誤／居場所がなくなる。悪循環していく、③居場所づくり、④自分を支えるものなどである。を見いだした。また、わかったこととして、①性格との関係、②生育環境（環境条件）との関係、③小学生期までの「つまずき」、④豊かさとの関係が見出された。総合考察では、「居場所づくり」にはどのような要素が関わってくるかについての検討をした結果、①自己肯定感を高める、②他者の体験を知る、他者との経験を増やす、考えを知り、考えを増やす、③他者から認められるなどが、「居場所づくり」に関係しているであろうと推測できた。その後、聞き取り調査をもとに、幾つかの具体的な手立てを述べた。

第4章では、不登校の経験をした生徒たちの一言ひとことに耳を傾け、生徒たちが求めていたものとは何か、また、不登校に至る原因や試行錯誤をする様子から、学校における「居場所」喪失の規定要因や、生徒たちが支えとしていたものは何かを探った。

「(小沢，2002)」は、また、「(エリクソン，1959)」は、ある居場所、適所を得ることで、自分のアイデンティティをつかむことができると解釈している。学校こそ子どもたちが生き生きと活動できる適所であり、「子どもたちが安心して居ることができ、過ごし、自らの力で生きるという自己実現ができる場所」であるためには、まだまだ問題が山積している。本研究において、その論証を目指しつつ、結局は十分に説明することができなかったが、特別支援教育の「巡回相談」が、子どもたち全員が利用できるものとして制度化されることは、不登校に始まる暗い青春時代を送らざるを得ない子どもたちを新たに生み出さないためにも必要なことである、と筆者は考え、健康心理学における予防的アプローチを駆使した「巡回相談」の制度化は、子どもたちの教育を受ける権利を重視すれば、決して遠い将来のことではないと確信している。

「子どもたちが安心して居ることができ、過ごし、自らの力で生きるという自己実現ができる場所」の学校における実現には、日本国憲法第26条の「教育を受ける権利」が想起させないではいられない。子どもたちを「権利」で護るほかはない。その「権利」が与えられているにもかかわらず、児童・生徒の不登校は継続・増加を繰り返している。権利は行使されていないわけは学校が権利を行使すべき場と認知しない子どもたち、保護者がいるからである。

「権利」であるならば、できるだけ早い段階で、子どもたちの心理的危機に気付くことができるような対策として、「巡回相談」が、新たな不登校の児童・生徒を生み出さないための有効な手立てとなりうるし、健康心理学からのアプローチの方法を不断に検証することにもなるばかりか、それによって得られる知見を社会に対して提言する機会を作り出すことにもなるのではなかろうか。

今後の課題としての予防的教育相談には健康心理学によるアプローチが通用できるのではないだろうか。また、研究対象は、筆者の力量不足から不登校の生徒を中心とせざるを得なかったが、学校における「居場所」をなくしてはいても不登校でない子どもたちも多く、その傾向についても今後研究していかなければならないことは、いうまでもないだろう。

引用文献

- 浜谷直人(2006). 小学校通常学級における巡回相談による軽度発達障害児等の教育実践への支援モデル 教育心理学研究, 54, 3, 395-407.
- 笠井孝久(2003). 不登校児キャンプに参加する子どもたちⅡ—不登校児の居場所としてのキャンプ 千葉大学教育実践研究, 10, 57-64.
- 神奈川県教育委員会 (2008). 平成 20 年度神奈川の特別支援教育資料 神奈川県.
- 神奈川県教育委員会(2010). 協働支援チーム宣言-自立活動教諭(専門職)とのチームアプローチによる支援が必要な子どもの教育の充実 神奈川県.
- 神奈川県教育委員会 (2010). 平成 22 年度神奈川県学校基本調査結果報告統計平成 22 年度神奈川県学校基本調査結果報告統計表.
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f11236/p35101.html>. 神奈川県.
- 川上憲人(2007). 平成 16~18 年度厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)こころの健康についての疫学調査に関する研究 総合研究報告書. こころの健康についての疫学調査に関する研究全国および各都道府県の精神保健医療福祉に関する資料, 153-177.
- 川喜田二郎 (1985). 中公新書 210 続・発想法 中央公論社.
- 川喜田二郎 (2009). 中公新書 136 発想法 中央公論新書.
- 広辞苑第五版(1998). 岩波書店.
- 小沢 一仁(2002) 居場所とアイデンティティを現象学的アプローチによって捉える試み 東京工芸大学工学部紀要 25 (2), 30~40.
- 茂木俊彦(1994). ノーマライゼーションと障害児教育 全障研出版部.
- 中垣内 正和(2007). 大人のひきこもりの現状と問題点 (特集 大人のひきこもり--長期化するケースにどう対処するか)月刊地域保健月刊地域保健 38(2), 44-52, 2007-02 東京法規出版 .
- 文部科学省ホームページ (旧:文部省・科学技術庁) .
http://www.google.co.jp/search?sourceid=navclient&aq=1&oq=%e3%82%82%e3%82%93%e3%81%b6%e3%81%97%e3%82%87%e3%81%86%e3%81%bb&hl=ja&ie=UTF-8&rlz=1T4TSJH_ja____JP397&q=%e6%96%87%e9%83%a8%e7%9c%81%e3%83%9b%e3%83%bc%e3%83%a0%e3%83%9a%e3%83%bc%e3%82%b8. 文部科学省.
- 文部科学省(2011)平成 23 年度学校基本調査の速報.
<http://www.city.komae.tokyo.jp/index.cfm/11,3208,99,235,html> 文部科学省.
- 杉本希映(2009). 中学生の「居場所環境」における心理機能に関する研究 風間書房.
- 東京都(2008). 東京都特別支援教育推進計画第二次実施案 東京都.
- 東京都(2010). 東京都特別支援教育推進計画第三次計画案 東京都.